まえがき

農林水産政策研究所では、平成28年度よりプロジェクト研究「都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究」(平成28年度~平成30年度)を実施し、都市住民などが求める農業・農村の価値・魅力とは何か、またその価値・魅力を最大限活用し、地域活性化へ生かすための効果的な方策とは何か、を明らかにするための研究分析を行ってきた。このプロジェクトでは大きく三つの課題に取り組んでおり、一つ目は若年世代の農村への移住に関する課題、二つ目が農村に人を呼び込む取組に関する課題、三つ目が地域に賦存する資源を持続的に活用するための課題である。本プロジェクト研究資料は、このうち二つ目の課題について、どのように農村地域における様々な資源を有効に保全・活用しながら、観光などを通じて農村に人を呼び込んでいけるのかに関して、分析・検討した成果を取りまとめたものである。

本プロジェクト研究資料では、農村地域における地域資源としての食文化や伝統的な農牧漁業システムなどが国際機関によって認定され、多様な主体の連携を通じて保全・活用され、都市などから人を呼び込むなどしている地域(山形県鶴岡市、石川県能登地域、宮城県大崎地域、熊本県阿蘇地域)を事例として取り上げる。第1章では、本研究全体の目的を述べる。すなわち本研究は、地域資源の保全・活用がどのような主体(組織)の連携構造を通じて行われているのかを定量的に把握し、比較することを通じて、農村地域活性化政策への含意を得ることを目的とする。また、調査地域における取組を分析する共通の手法として、社会ネットワーク分析の方法を概説する。第2章では、ユネスコによる食文化創造都市ネットワークの認定を受けた鶴岡市を取り上げ、市町村合併後の地域一体の取組としての資源利活用に関わる組織間連携構造を検討する。第3章・第4章では、国連食糧農業機関(FAO)によって世界農業遺産(GIAHS)として認定された石川県能登地域・宮城県大崎地域を取り上げ、認定後の組織間連携構造の変容過程などを明らかにする。第5章では、鶴岡・能登・阿蘇の3地域を取り上げ、地域間で連携構造にどのような共通点や相違点があるのかに関して、特に異分野連携や行政の役割などに注目しながら検討する。最後に第6章において、各章の検討から得られた結論をまとめ、今後の課題を述べる。

行政部門のみならず、地域の多様な業種の組織からなるネットワークが調整・構築されることにより、長い歴史の中で保全・活用されてきた食文化や伝統的農牧漁業システム、景観などを含めた多様な資源が、今後も活用・継承され、持続的な農村振興策に生かされるために、本研究が活用されれば幸いである。

令和2年10月

農林水産政策研究所 都市住民プロジェクトチーム